



2023年2月10日

各 位

会社名 日本ヒューム株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大川内 稔  
(コード番号: 5262 東証プライム市場)  
問合せ先 専務取締役 増 渕 智 之  
[TEL. 03-3433-4111(代表)]

### 株式給付信託 (J-ESOP) の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の株価や業績と執行役員及び従業員（以下「従業員等」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 導入の背景

当社は、2025年10月に会社創立100周年を迎えます。2021年度から2023年度を『サステナブルな会社を目指し、力強いSTEPを！』踏む期間と位置づけ、経営基盤の安定と持続的成長を目指し、2021年度を初年度とした新中期経営計画「21-23計画」を策定しました。

「成長に向けた3戦略」として、①事業セグメント別戦略の推進、②技術開発の強化、③人財力の強化、「ガバナンス・財務」として、④ガバナンスの強化、⑤メリハリある投資と安定した株主還元の5つを2021年～2023年の当社中期経営戦略として掲げ、当社の企業理念であります「社会基盤整備への貢献」を進め、企業価値の向上に努めております。

すでに、当社は取締役の報酬と当社の業績及び株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)向けに、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を2020年6月26日開催の第137回定時株主総会にて決議し導入しております。

今般、従業員が高い次元で挑戦し、その成果に報いる観点から、インセンティブプランを検討してまいりましたが、従業員自身が株主となることで株主と同じ目線に立ち、役員と従業員が一丸となって企業価値向上に取り組むことを目的とし、人的資本への投資の一環として、「本制度」を導入することといたしました。

なお、執行役員には、より経営参画意識を高めるために、取締役向けの業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」と同様の制度設計とする予定です。

## 2. 本制度の概要

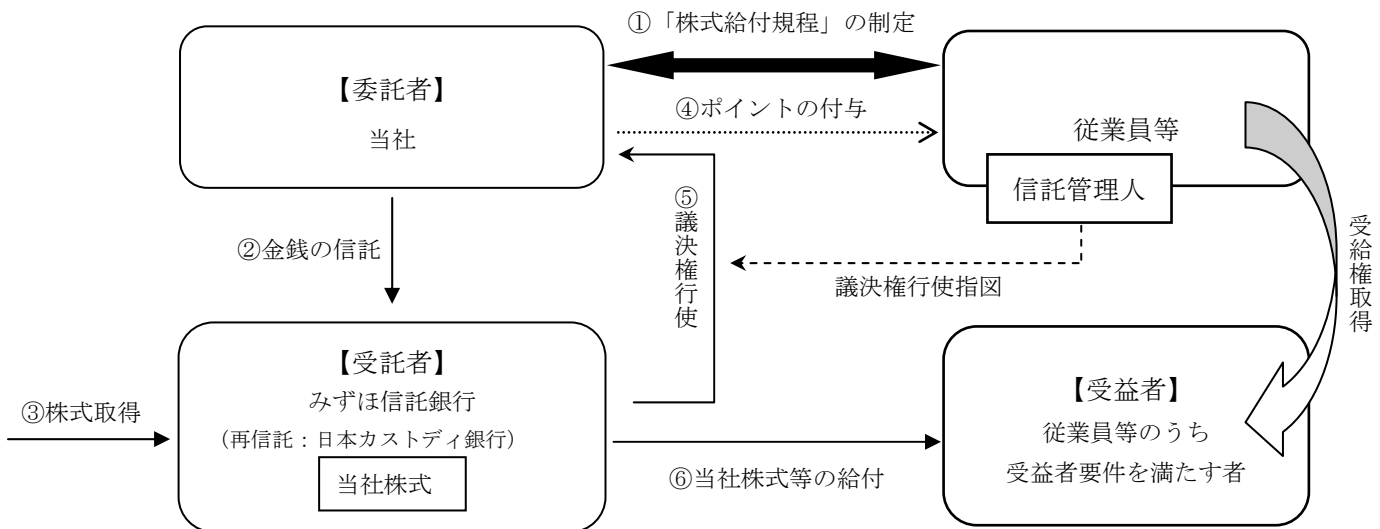
本制度は、米国の ESOP 制度 (Employee Stock Ownership Plan) を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」といいます。) を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

なお、本制度における信託の設定時期、金額等につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

### <本制度の仕組み>



- ① 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員等に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行 (再信託先：日本カストディ銀行) に金銭を信託 (他益信託) します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、信託管理人の指図に基づき議決権を行使します。
- ⑥ 本信託は、従業員等のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者 (以下「受益者」といいます。) に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、従業員等が株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

以上